

別紙
I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	日光市小中一貫教育における 英語教育事業	日光市	47,784,340	40,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	日光市小中一貫教育における英語教育事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日光市		
交付金事業実施場所		日光市内全域		
交付金事業の概要		文部科学省指定の教育課程特例校として小中一貫教育に取り組み、市内全域での小学校英語科及び中学校外国語科の指導の充実に向け、ALT(英語指導助手)及び市費負担教員による指導の強化を図ります。		
総事業費		47,784,340	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	40,000,000
交付金事業の成果目標		当市では、英語教育について小中一貫したカリキュラムを作成し、また、国際理解教育に関する指導の充実にもあたっています。さらに、国際文化観光都市である当市に育つ子ども達に、外国人旅行者に対しての心構えや対応ができるようにと、実践的な英語授業を展開したり英語での観光案内ができるセミナーを開催しています。本交付金を活用し、ALT(外国語指導助手)及び市費負担指導員による指導の強化を図ることにより、日光に生まれ育ったことに誇りを持ち自分や地域のことを世界に発信できる子どもの育成を目指します。		
交付金事業の成果指標		1. 小学校5年で実施の英検Jr(ブロンズ)得点率90%以上 2. 中学校2年で実施の英語能力判定テスト(E)達成率75%以上 3. 市教委主催サマーイングリッシュセミナー参加者100人以上		
交付金事業の成果及び評価		1. 小学校5年3月に実施した英検Jr(ブロンズ)の正答率は89.4%で、3年連続89%を維持しています。全国平均85%と比較し4%高い正答率となっています。 2. 中学校2年で実施した英検IBAテストでは、中1レベル(E)をクリアした生徒が92.5%となり、昨年度(72.5%)より改善されました。 3. 市教委主催サマーイングリッシュセミナーでは、2日に渡って114名参加し、英語に興味をもつ子供の育成に寄与できました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	外国語指導助手委嘱	委嘱	7名	23,086,154
	臨時指導助手雇用	雇用	11名	18,440,984
	臨時職員等雇用に係る社会保険料		厚生省年金局	6,257,202
		計		47,784,340
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I . 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	日光市公立保育園臨時保育士雇用事業	日光市	23,649,855	18,600,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1 地域活性化措置		日光市公立保育園臨時保育士雇用事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日光市		
交付金事業実施場所		日光市内全域		
交付金事業の概要		日光市が設置する公立保育園の臨時保育士を確保し、園児受入体制の充実を図り、待機児童の発生を防止します。		
総事業費	23,649,855	交付金充当額	18,600,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		
交付金事業の成果目標		全国的に待機児童の問題が深刻化している中、本市においても共働き家庭の増加等による保育ニーズが高まっており、とりわけ保育士を多く必要とする0～2歳児の需要が増えている状況です。今後も保育ニーズの増加が見込まれるなか、待機児童を発生させないための保育士確保が重要な課題となっています。臨時保育士41名を雇用し、0～2歳児225名の受け入れを可能にすることにより、待機児童の発生を防止し、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		待機児童数 0人		
交付金事業の成果及び評価		本事業により、市内公立保育園13園に41名の雇用が可能となり、0～2歳児188名の受け入れが可能となったことから、待機児童の発生防止につながりました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	臨時保育士雇用	雇用	41名	23,649,855
	計			23,649,855
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。